



まったなしの公会計改革

失われた政府への信頼

多くの苦難と悲しみをもたらした東日本大震災から1年がたった。この震災と原発事故によって、わが国は尊い人命、人々の生活基盤など多くのものを失った。失った重要なものの一つに「政府への信頼」があげられる。

原発事故発生当初の政府の情報開示が適切だったかについて疑問が呈されている。また、政府の対応を検証する作業は、重要な会議の議事録が存在しないという壁にぶちあたっている。

復興作業も期待されたようには進んでいない。その一因として、がれきの広域処理が進まないことが挙げられる。放射能に対する懸念

から受け入れに難色を示す地域の住民を「住民エゴ」と非難することはたやすい。しかし、政府の言う「安全」が本当の「安全」なのかについて、国民が疑念を持ったとしても不思議ではない。

「先進国最悪」と言われた財政問題は震災復興による支出でさらに悪化している。しかし、震災・原発事故の影響は、むしろ財政問題に取り組み政府への「信頼の欠如」に大きな影を落としている。世論調査によれば、消費税率を上げる必要性について多くの国民が理解を示しているものの、消費税率を上げる現在の政府提案に賛成する国民は必ずしも多くない。増税のような不人気政策は政府への信頼があってこそ初めて政治的に可能になる、という政治原理は古今東西、共通

のものであろう。

財政再建をはばむ政府への不信

わが国の政府債務残高は、約1000兆円、国内総生産(GDP)比で200%を超えている。主要先進国の政府債務のGDP比率は80%-100%程度であり、先進国最悪との説明もうなずける。しかし、一方で「増税がなくとも財政再建は可能である」との主張も根強く存在する。それらの主張の背後にあるのは、「政府の発表する数字は正しくない」「政府は何かを隠している」ということであろう。

過去の年金問題に見られるように、時に政府が自らの政策を正当化するために都合のよい数字を開示してきたことは否定できない。国

民に負担の増加と給付の削減を納得してもらい、財政再建を行うためには、「正しい数字」を作り、独立した第三者の検証を通じて、それが正しいことを納得してもらうことが必要である。それは、まさに我々公認会計士が行っている「会計」と「監査」の問題である。

幸いにも、巨額の政府債務はこれまで潤沢な国内貯蓄でファイナンスされ、現下のところ、日本には欧州のような債務危機は発生していない。しかし、政府債務をファイナンスしてきた国内貯蓄が高齢化社会の進展によって減っていくことは明らかであり、このまま手をこまねいていけば、日本の政府債務問題が市場の圧力にさらされることは間違いない。財政再建は、進み行く高齢化社会との「時間との戦

い」なのである。

一端、日本の政府債務問題が取りざたされたならば、日本政府は上述した国内の納税者が現在抱いている疑念と全く反対の市場の疑念にさらされるであろう。それは「日本の債務問題は公表されている以上に悪いのではないか?」「日本には隠れた債務があるのではないか?」という疑念だ。日本政府が「危機」において外国人に信頼されると楽観的に考えることは危険だ。原発事故当初において、日本政府が必要ないと明言したにも係わらず、多くの外国人は東京を脱出したではないか。日本の「債務危機」が発生したとき、外国人投資家はすばやく日本市場から逃げ出すはずだ。そして、そこに残されるのは逃げることの出来ない日本国民である。

複雑化する政府の財政と会計

政府の財務報告(=会計)は、どの国でもかつては現金のみを記録の対象とし、現金の動きをもって記録する「現金ベースの会計」が主流であった。その背景には厳格な予算統制のためには現金の動きを統制する現金ベースの処理が適しているとの考えがあった。しかし、政府の役割が変化し、社会保障、所得の再配分、景気の調整機能などを担うようになった現在の政府の財政は以前に比べて格段に複雑になっており、現金ベースの会計では、政府の活動を正しく把握することは困難になってきている。

現在行われている政府の現金ベースの予算統制と会計は、実は単純なものではない。政府機能と財政の複雑化に対応して、出納整理期間、特別会計、基金、予算の繰越などさまざまな手法が使われている。これらはある意味、現金ベースの会計を続けつつ、部分的に発生ベースの考え方を取り入れ、現金ベースの会計の欠陥を補うものであると言える。しかし、その結果として政府の財政・会計制度は複雑化し、政府の財政に関する情報を読

み解き、理解することは専門家にとっても至難の業となっている。そして、制度が複雑であればあるほど、間違いなく監視の目は行き届きにくくなる。

世界は発生ベースの会計へ

複雑化する政府の財政に対応して、現金ベースではなく、民間企業が行っているような発生ベースの会計を指向する動きが1980年代から諸外国で盛んになってきている。発生ベースの会計とは、現金を含むすべての経済資源(=資産、貸付などの金融資産、インフラなどの実物資産)、経済資源を将来流出させる約束(=負債、国債などの借金、公務員の退職金や年金)をその把握の対象とし(対象範囲の拡大)、これらの(負の)経済資源が動いた時点(認識時点の変更)でその変化を認識する会計方式である。

米国、英国、フランス、カナダ、オーストラリア、スイスなど、わが国とドイツを除く先進国においては、現金ベースの会計から発生ベースへの移行が完了しており、韓国でも最近発生ベースの会計への移行が行われた。

わが国の取り組みと課題

わが国でも平成15年度から国の財務書類として、一般会計・特別会計に加えて特殊法人等を含む連結ベースの3種類の国の財務書類が作成されている。このような取り組み自体は高く評価できるものの、残念ながら、今までの取り組みでは十分ではない。現在の国の財務書類が抱える大きな課題は次の2点に集約される。

1. 公表までの期間が長過ぎる。平成21年度(平成22年3月期)の国の財務書類が公表されたのは、平成23年6月のことであり、期末日から公表まで約15ヶ月間を要している。
2. 独立した会計監査が行われていない。

国の財務書類の作成の基となった国の決算そのものは、会計検査院の検査対象であるが、「国の財務書類」そのものは会計検査院の検査対象ではない。

発想の逆転が必要

現在財務省は国の財務書類の作成の早期化を進めており、平成

23年度(平成24年3月期)の「国の財務書類」は決算日から約10ヶ月後に公表される予定となっている。現状の15ヶ月から見れば大きな進歩であり、現状の制度を前提とするこの程度の期間を要することも理解できる。しかし、ここは発想を逆転させ、例えば、決算日から5ヶ月後までに財務書類を公表することが必要と考え、それを妨げている制度を含めて改革することを考えたらどうか。民間に目をむければ、上場企業は決算日から3ヶ月後に監査済みの連結財務諸表を公表する義務を負っている。国だけが1年近くも要していいはずがない。例えば、米国連邦政府は、決算日から約3ヶ月後に連結財務諸表を公表している。

情報は信頼されてこそ意味がある

原発や放射能の問題は、情報が信頼されないことがもたらす混乱を浮き彫りにした。情報を信頼してよいのかどうかわからない状態で起きるのは極端なリスク回避である。現在の欧州での政府債務危機を含めて、過去の金融危機では、すべてこのような情報への信頼の欠如がもたらすリスクの過剰回避が

問題をさらに拡大した。

不正を摘発することが監査の目的として理解されることが多い。しかし、それは監査の本質ではない。問題なのは情報が結果として正しいか、正しくないかではなく、人々がそれを正しいと信頼するか否かなのであり、監査は情報に信頼を与えるために必要とされているのである。

残された時間は少ない

日本政府が国民と外国の投資家からの信頼を保つには、信頼に足る情報を適時に開示する仕組みが不可欠である。このような仕組みを構築するのは簡単ではなく、長い時間を要する。韓国の公会計改革では、構想から改革の実行まで約10年を要しているし、フランスは公会計改革の法案の成立から実行まで約5年の準備期間をおいた。それを考えるとわが国に残された時間は少ない。改革への明確な意思決定が、今まさに必要とされており、そのような決断は政治の役割であろう。我々公認会計士はそのような決断を支持し、改革の実行をサポートしたいと考えている。

～政府への信頼を取り戻す道～

「政治連盟 青年部会議」を開催する

平成24年3月9日

3月9日、「日本公認会計士政治連盟青年部会議」を開催した。青年部は、若手の公認会計士等が政治連盟に関心を持ち、また参画することで、政治連盟の活動の幅が広がるとの趣旨により、平成21年11月に設置され

た。翌平成22年7月の定期大会で、幹事長の直轄組織として規約にも規定され、現在はメンバー20名、世話人(政治連盟役員)6名で構成されている。会議では先ず役員から、税理士法改正案問題、昨秋開催した「政治連盟懇親パーティ」の開

催結果、議員を囲む公認会計士の会の設立状況、及び青年部の活動状況等について説明があった。これを受け、青年部メンバーから、税理士法改正案問題を中心とした質疑が出され、活発な意見交換が行われた。



青年部の活動内容

- ・「政治連盟懇親パーティ」など、議員を招いてのパーティへの協力
- ・議員会館挨拶廻りに役員と同行
- ・青年部企画による議員との交流セミナー等の開催
- ・議員主催のセミナー等への参加
- ・「政連ニュース」記事の原稿作成

政治連盟 青年部(平成24年3月9日現在)

▼青年部メンバー

合場 真人 青山 貞夫 石原 寛一 内田 梓 尾形 悠佑
奥川 剛志 門澤 麻里 木村 忠昭 小林 篤史 篠崎 友宏
渋谷 寿彦 高橋 星行 塚越 加奈 中川 周 丹羽 玄
橋本 純也 平野 巧 松上 貴 吉田 恵美 米田 恵美

▼世話人(政治連盟役員)

加藤 達也 上林 三子雄 佐藤 裕紀 柳澤 義一
山田 治彦 吉田 慶太

「中西けんじを囲む公認会計士の会」設立総会が開催される

平成24年3月21日



3月21日、「中西けんじを囲む公認会計士の会」設立総会が、横浜駅前の崎陽軒本店で開催され、63名の公認会計士が出席した。中西健治議員は、みんなの党

所属で、東大法学部卒業後、JPMorgan証券㈱に入社、同社副社長を経て、平成22年7月に実施された参議院議員選挙で神奈川県選挙区より初当選した。現在、参議院の財政金融委員会

委員、予算委員会委員、また、みんなの党政策調査会副会長に就任している。国政報告で中西議員は、「増税よりも成長を」と訴え、「今、消費税増税をしても日本経済に打撃を与え、税収が下がるおそれもある。自由貿易協定、税制改正、規制緩和、エネルギー政策など、それぞれの施策の整合性をとりながら、経済を活性化させ、デフレからの脱却を図る必要がある」と主張された。

「健政会 朝食会セミナー」を開催される

平成24年3月28日

3月28日、自民党本部会議室において、若林健太議員の「健政会 朝食会セミナー」が開催された。当政治連盟からは、山崎会長ほか役員・青年部メンバー14名が出席した。若林議員は、平成22年の参議院議員選挙で長野県選挙区(自民党)から出馬し初当選、現在は参議院の財政金融委員会、決算委員会、災害対策特別委員会等の委員に就任している公認会計士議員である。セミナーは、初めに、林芳正参議院議員(自民党政務調査会会長代理)から、自民党

の政策ビジョン、及び経済成長戦略のため GNI(国民総所得)大国を目指す重要性、について説明があった。この後、若林議員から、最近の各委員会における議員の活動報告、並びに今後は幅広い国

政の中で特に、中小企業政策、農業を含む経済政策、税務・金融政策に力を入れて取り組んでいきたいとの抱負が述べられた。



「衆議院議員 吉野正芳君を励ます会」開催される

平成24年3月26日

3月26日、「衆議院議員 吉野正芳君を励ます会」が開催され、多くの支援者に混じり、当政治連盟からも山崎会長ほか役員6名が出席した。吉野議員は、平成12年に福島5区から出馬し初当選、4期目の自民党議員である(前は衆議院東北ブロック選出)。環境副大臣を歴任し、現在、衆議院

会計士制度振興議員連盟の事務局長でもある。吉野議員は選挙区が福島県いわき市で、東電福島原発事故直後から被災地に入り、住民と一緒に復旧・復興に尽力している姿はマスコミ等で何度も報道されている。この日の挨拶の中でも、「福島県住民はつらい状況に置かれており、自分の使命は被災地の声と要望を国政の場に届け続けることである。福島県ははじめ被災地の一日も早い復旧・復興のため、全力を傾注したい」との決意を述べられた。



「井上信治を囲む公認会計士の会」設立総会を開催

平成24年3月30日

3月30日、東京立川市のパレスホテル立川で、「井上信治を囲む公認会計士の会」設立総会並びに懇親会が開催され、公認会計士44名が出席した。井上信治議員は、東大法学部卒業後、建設省に入り、平成15年11月の衆議院議員総選挙で初当選(東京25区)、以後3期当選している42才の若手自民党議員である。これまで、衆議院財務金融委員会理事、自民党副幹事長等を歴任し、現在は、衆議院の国家基本政策委員会理事、憲法審査会や東日本大震災復興特別委員会の委員等に就任している。また、自民党公認計

士制度振興議員連盟・公認会計士制度小委員会のメンバーであることを政権公約としてまとめ上げたい」と述べられた。井上議員は、震災復興や原発事故の克服、景気回復、行財政改革等について、「自民党は政府・与党の批判をするだけでなく、『自民党ならこうする!』という



談話室

またもや企業不祥事である。中小企業等の厚生年金基金の運用を行っていた投資顧問会社AIJ問題である。報道によればAIJは120以上の企業年金から2000億円にもものぼる資産運用を受託していたが、運用の失敗でその大半が消滅したということである。同社は顧客に対し240%の運用利回りを確保しているとの説明で顧客を獲得してきた

が、運用資産の大部分が消失していることが明らかとなった。これを受け、金融庁は2月24日付で金融商品取引法に基づく1か月の業務停止命令を出した。これらの状況で衆議院財務金融委員会及び参議院財政金融委員会は、AIJの浅川社長、アイティーエム証券の西村社長、東京年金経済研究所の石山代表等の参考人招致を行った。さらに衆議院財務金融委員会は浅川社長らに対し4月13日にも証人喚問を実施し、今

回の不祥事の実態解明を行うことになった。参考人質疑の様子を見て感じたのは、浅川社長自身、口頭ではお詫びをする、済まないことをしたなどと述べているが、本当に自らが当事者で大きな責任を感じている、ということが伝わってこない。ややもすれば彼自身も被害者であるがごとき感覚を持たされてしまった。「自分も一生懸命投資の失敗の回復に努めた」「時間があれば損失

を取り戻せると確信していた」「最初からだまそうと思ったことは一切ない」等々の発言からどのようにしてお詫びならびに反省の態度が窺えるだろうか。彼の運用の失敗で、毎月コツコツと老後に備えて積み立ててきた年金基金をすべて失った中小企業で働くビジネスマンがいる。それらの企業にとってはこの損失をどのようにして穴埋めし、企業年金を軌道に乗せるかは企業の死活問題にもつながる大きな問題である。

今回の不祥事については、誰がどこでどのように年金基金運用の取引をし損失を生じたのかが明確になっていない。今後、衆議院で証人喚問を行うことにより事実の解明は行われるであろうが、取引の実態が解明されないままでの質疑応答ではただの感情論的なものになりかねない。今後同じような悲劇を繰り返さないためにも、行政および国会において適切でスピーディな対応が望まれる。